

Japan Association for International Secretarial Studies
Newsletter No.12

日本国際秘書学会

日本国際秘書学会（本部事務局 〒659-0028 芦屋市六麓荘町14番10号 芦屋女子短期大学内）発行



第9回総会・研究大会東京にて開催

日本国際秘書学会第9回 総会・研究大会は、2000年(平成12年)8月26日(土)午前10時より東京都豊島区立勤労福祉会館(6F大会議室)にて行なわれ、ミレニアムの年に相応しい充実した大会となりました。

大石 繁副会長による開会の辞、西澤眞紀子会長挨拶(内容次頁掲載)、山口幹雄大会運営委員長挨拶に続き、午前中は油谷純子会員(大阪国際女子短期大学)、福原英子会員(大阪明浄短期大学)、島田 薫会員(聖徳大学 人文学部)の研究発表が行われました。午後は、仁平征次理事(関西国際大学短期大学部教授)司会により「組織の変容と秘書の情報管理」をテーマとしてシンポジウムが行なわれ、松島桂樹氏(岐阜経済大学教授)、小渡尚恵氏(日本アイビーエム秘書室)、村岡正司氏(株式会社オフィス総研総合研究所チーフコンサルタント)、島本みどり氏(東邦学園短期大学教授)の報告の後、会場からのペーパーによる質問に対して各報告者から回答がありました。



山口幹雄大会運営委員長

研究大会終了後、同会場で懇親会(司会:荒川恵美子会員)が行われ、この場においても発表者・会員間の闊達かつ有意義な意見の交換が行われました。

-
- P.2 第9回研究大会会長挨拶 西澤眞紀子会長
 - P.3 2000年通常会員総会議事録(抄)
 - P.4-5 研究発表内容抜粋 シンポジウム報告抜粋
 - P.6 2000年度第2回理事会兼役員会議事録(抄) 2000年度第1回理事会兼役員会議事録(抄)
 - P.7 1999年度事業報告・収支決算報告 2000年度事業計画・2000年度収支予算書 会員の声
 - P.8 2000年度異動記録 役員選挙管理規則 新刊情報 会員募集
-

第9回研究大会 会長あいさつ

2000(平成12)年8月26日(土)

会長 西澤 眞紀子

第9回研究大会の開催にあたり一言ごあいさつ申し上げます。まず、本日のために周到な準備をしてくださりました大会準備委員長・山口幹雄先生はじめ委員のみなさまに心から感謝いたします。

さて、日本国際秘書学会は、本年度で設立から満8年を迎えました。児島兎名名誉副会長の発案に、中村巳喜人名誉会長、亀山和夫前会長、内崎以佐美前副会長そして私が発起人として加わり、1992年6月に日本国際秘書学会を設立。早速その年の12月には、大手前女子大学(現・大手前大学)で第1回研究大会を開催しまして、研究大会は、今年で9回目を数えることになりました。

この学会が設立されましたのは、1991年の「大学設置基準の大綱化」、つまり高等教育機関における教育内容の大幅な規制緩和が実施され、大学・短期大学における職業教育の充実が強く求められるようになった翌年のことであり、秘書教育そのものも、いよいよ実のある内容が求められる時期になっておりました。その後、男女雇用機会均等法施行や不景気による雇用情勢の悪化に伴いまして、教育界では「秘書教育」から「ビジネス教育」へ重点のシフト、言いかえれば、全般化現象あるいは反専門化現象が見られるようになりました。

一方、実務界では、高度情報化に伴う組織のフラット化や、国際競争を勝ち抜くために不可欠のコーポレートガバナンスの強化などの要因から、経営における秘書の重要性がいや増しております。このことは、企業だけでなく専門職の間にも同様の認識が広まりつつありますし、また、立法や行政、あるいは医療や福祉など、公けの利益の実現のためにも秘書の有用性が、高い評価を得るにいたっております。事実、1997年には「日本標準職業分類」にも「秘書」が職業として小分類され、いまや秘書が職業として定着しています。

私たちの研究課題は、秘書が今後どのような方向へ向かうのかを見極め、そのために、どのように方向付けを行い、秘書機能を強化させていけばよいのかということについての答えを見つけることです。

秘書の変化の方向性としては、①職務分解による管理機能強化(定型的な接遇業務の切り離し)、②職能の専門化(パラリーガルなど/企業、議会、行政機関、専門職事務所の管理補助)③就業形態の多様化(組織のフラット化で促進)が考えられます。

本日は、午前中に、企業倫理、ビジネスコミュニケーション、職能の三つのテーマについて会員から報告が行われます。総会を挟んで午後には、外部機関からも講師をお招きして「組織の変容と秘書の情報管理」をテーマとしたミニ・シンポジウムが予定されています。短い日程ながら、非常に充実した研究大会となる予感がいたします。皆様にも、最後までじっくりと議論にご参加いただきたく存じます。(了)

日本国際秘書学会設立趣意書(1993年6月13日)

わが国は、これまで独自の文化、商慣習のもとで経済発展を遂げてきましたが、社会の国際化・情報化によって、さまざまな面で革新が求められる時代になりました。大学教育においても国際化・情報化が必要なことは、申すまでもありません。文部省から1991年7月に示された大学新設置基準に職業ないし実生活に役立つ教育を行うことが盛り込まれているとおり、実務教育の充実が、これからの大きな課題であります。

昨今、わが国における言語教育は、より実践的なものへと教育内容を転換しつつあります。また、短期大学を中心とする秘書教育が定着し、ますます拡充の時期を迎えています。しかし、それぞれの教育が、その専門分野に閉じこもったまま分野間の協力が行われなければ、実務教育の成果にも限界があります。

そこで、言語教育と秘書教育を連携させて実りの多い実務教育を行うために、次のような目的を掲げ、日本国際秘書学会(Japan Association for International Secretarial Studies)を設立いたします。

- ①国際秘書の職能・言語表現に関する研究および教育
- ②国際秘書養成に関する研究および事業



2000年度第2回理事会 議事録(抄)

1. 日時 2000年8月26日(土) 午前9時から約30分間
2. 場所 豊島区立勤労福祉会館(研究大会会場)6階大会議室
3. 議事
 - (1) 消息不明者と年会費長期滞納者について年会費を長期に滞納している会員が多い。3年以下の滞納者については、すでに督促状を送り、納入を待っているところであるが、4年・5年の滞納者については別途学科・資格の継続意志の有無について書面で問い合わせ中である。いずれの場合も、今年度中に滞納額の納入がないときには、会則により除籍対象者として理事会で検討のうえ、次年度の総会において除籍を決する。また、消息不明者についても同様の扱いとする。
 - (2) 1999年度事業報告および2000年度事業計画について第1回理事会(6月4日)において、昨年度と同様の形式で事業報告を行い、事業計画を立案することについて了解を得ているので、議案書のとおり提出する。
 - (3) 1999年度収支決算および2000年度予算について(2)と同じく前理事会において、すでに会計担当の福原英子理事から概要を説明し、了解を得ているので、議案書のとおり提出する。
 - (4) 選挙管理規則の理事会案について
過去の理事会・役員会で検討を重ねてきた理事会案を提出し、今総会において審議のうえ、懸案の選挙管理規則を成立させる。なお、理事会案は、総会通知状とともに会員あてに配布済みである。
 - (5) 学会の名称変更と活動拡充の継続審議について1999年度通常会員総会から継続審議となっている「学会の名称変更と活動の拡充」については、2000年度においても各支部を通して議論を重ねたうえで、2001年度に改めて議題として取り上げる。なお、支部会での議論の材料として、理事会で検討中の「研究対象を秘書の上位概念である総務に拡大すること」と中村名誉会長の助言を取り上げることとする。
 - (6) 名誉会員の推薦について
亀山和夫会員(前会長)と内崎以佐美会員(前副会長)が、会則により名誉職に任ぜられる資格保有者となるため、2000年度総会において両会員を理事会から名誉職に推薦する。ただし、事前に両会員に打診したところ、内崎会員からは口頭にて辞退の意向が会長あてに届いている。以上
なお、議案は、総会においてすべて承認されたので、議案書の添付は省略。総会議事録を参照のこと。
平成12年8月26日 記録：事務局

2000年度第1回理事会兼役員会 議事録(抄)

1. 日時 2000年6月4日(日)15時~17時
2. 場所 東京私学会館「アルゲイア市ヶ谷」
3. 議題
 - 1) 入退会者の審査について
入会申込書および退会届を審査の結果、次のとおり承認された。
・入会者：児島尚子(大阪医療秘書福祉専門学校)
・退会者：笠原多恵子(京都短期大学)、森義直(香川県明善短期大学)
 - 2) 2000年度会員総会の議案について
 - ① 1999(平成11)年度会計収支報告案が会計担当の福原理事から報告され、承認された。報告によると年会費の滞納者が多いため、会則に従い、3年以上の滞納者は除籍を検討する。
 - ② 2000(平成12)年度は新規事業を予定しないため、例年に倣って事業計画案を提出する。予算案は、次回理事会までに作成し、理事会に諮る。
 - ③ 選挙管理規則の理事会最終案が会長から提案され、一部表現を修正のうえ、次の通常総会に理事会案として提出する。
 - ④ 1998年度に開催された総会以来継続審議となっている学会活動の拡充と名称変更の問題について、研究領域に「総務」を加えること、およびそれに伴う名称の変更をしてはどうかと、会長からの提案があり、審議した。外国語研究が損なわれないことを条件として提案が受け入れられたが、名称変更の動議を出した佐々木宏茂元副会長および名称変更について助言のあった中村巳喜人名誉会長にも相談のうえ、次の総会で理事会案として提出する予定。ただし次の総会では採決せず、一年間に支部ごとに理事会案を検討することとし、採決は、2001年度に開催される総会で行う。
 - 3) 第9回研究大会の企画について
山口幹雄大会準備委員長から企画案(省略)が提示され、承認された。
 - 4) 所属支部の登録について
1999年度第5回理事会兼役員会で決めた所属支部の登録は、総会・研究大会案内の返信はがきに記入欄を設けて申し込むことにする。
 - 5) 研究年報の編集状況について(経過報告)
掲載されるのは、論文2編と研究ノート1編で、現在印刷中。当初6編の申し込みがあったが、提出されたのは3編になった。今後の対策を編集委員会と理事会で検討する。
以上
平成12年6月4日 記録：事務局

「企業倫理とオフィス活動」 大阪国際女子短期大学 油谷純子会員

今日、企業は厳しい環境におかれている。特に日本は1993年から1995年にかけて大幅に国としての競争力を失った。バブルのつけが経済に大きく影を落とし、企業は目標をなくし右往左往しているように見える。効率一辺倒、もうけ主義が様々な事件を引き起こしている。次々と起こる企業不祥事は内外から厳しい批判があびせられている。それも不祥事を起こしているのは、日本を代表し、世界でも有数の名だたる企業である。これまで日本の企業では会社の成果達成のためなら、少々の非倫理的な意思決定や行動も大目に見られてきた。しかし、アメリカの産業界では企業倫理に関する関心は極めて高い。企業倫理によって引き起こされる会社のダメージは企業活動全体にとって、発展を阻害するマイナス要因を引き起こす。したがって倫理的な企業行動は成功するための必要条件であるという認識が行き渡っている。企業のあり方が今日根本的に問われ、新しい「ルール」のもとでの企業経営が必要になってきている。経営者はもちろん、企業の構成員全員に徹底されることが重要である。



「文化とビジネス・コミュニケーション」 大阪明浄女子短期大学 福原英子会員

外国語学習の歴史を顧みると、言語学習と文化学習の間には深い繋がりがあったことは否定できない。このことは、日本の外国語学習の実情を振り返ってみても明らかである。20世紀に入ると、特に第二次世界大戦後の世界では、異文化体験が少数エリート集団に止まらず、一般人による外国旅行経験にまで及んできた。そのような環境下で、国際化に対応する組織の生き残りを賭け、円滑な組織運営を模索して、組織メンバーのメンタリティ(思考と感情)を理解する努力が現代の経営者に求められてきている。文化人類学者による異文化研究の内容が経営学の分野に適用され、企業組織集団の中での経営者や従業員の文化的差異を解明する研究が進められてきている。このような異なる文化的価値基準の原理は各文化圏のコミュニケーション様式にどのような影響を与えているか。特に英語表現にどのように反映されているか。コミュニケーションとしての言語を対象としてその機能分析を主とする上記言語学分野での研究の視点から英語表現の性質を分析し、ビジネスコミュニケーションへの適用を試みることが求められている。ビジネスコミュニケーションの場で求められる言語表現の発想の相違や、国際語[英語]による言語表現の本質を模索する一考察を試みた。



「米国における社内コンシェルジェの役割と今後の課題」 聖徳大学 島田 薫会員

米国経済の好調の波は偶然の産物ではない。デジタル情報技術の劇的な進展により産業構造の大改革が行われ、企業内で情報の受け渡しをしていた中間層が不要となった。そこで少数のエリート層と多数の非エリート層に二極化という現象が生じ、これが一層進む結果となった。

企業は一握りの優秀な社員(ナレッジワーカー 知的労働者)を離さないためにも、金銭面だけでなく色々な面で満足感を与えることに成功した。

「コンシェルジェ」(conciierge)は本来ホテルの顧客サービス係りを示すものであったが、米国では新しい形の秘書として登場してきた。よらずサービス係りとして常時、企業には6-7人のスタッフが秘書業務をおこなっている。

現在、米国では単純な人員削減の時代は去り、新しい労働力の確保の時代となった。労働者にとって所属する組織ではなく、自分自身の専門技能の重要性が問われることとなり、近年一般的になったコンシェルジェも新しい時代の秘書として期待される。



シンポジウム:「組織の変容と秘書の情報管理」報告内容抜粋

「ネット時代における支援業務の価値」 岐阜経済大学教授 松島桂樹氏

基幹業務以外の専門知識の習得や他部門との情報交換等の付帯的な業務を基幹業務から切り離して基幹業務の生産性を向上しようとするのが、支援業務の機能です。近年、自動化、FA化、システム化によって基幹業務の効率化がはかられ、支援業務はリストラの対象になってしまいました。しかし、大切なのは付加価値と非付加価値業務の区分です。

インターネットは限られた企業の間での質の高い情報交換を支援する仕組みを提供できるようになってきました。ITの活用によって支援業務はなくなってしまうのでしょうか。予定表の管理はグループウェアで代替できます。通信業務も電子メールならかなり便利。支援業務に依頼せず、自分で行うほうが効率的なようです。

ネット時代では、支援業務も、ネットワークよりも安く実施できるか、あるいは高い付加価値を提供できるかが問題になってきます。情報が豊富といっても、欲しい情報があいまいでかつ定型的でないのならば、現在のITでは実現が困難でコストが高つくつと考えたいでしょう。また、情報源に関するハイタッチで正確さの情報や、そのリスクについての情報はインターネット上では不十分といえます。



「グループウェアを用いた情報管理」 日本アイ・ビー・エム(株)秘書室 小渡 尚恵氏

日本アイ・ビー・エム(株)は、米国に本拠を置く国際企業 IBM Corporation の日本人である。つまり 100 %子会社だが、日本進出の歴史は大正末期に遡り企業規模も国内では外資中最大のもので、日本の企業慣行との整合性を図るべく永年の経営努力もあって、現在一般にはほとんど日本企業との認知を受けていると考える。ただ、基本的には本社の経営管理の下にあるため、当社の役員の方々は、日本社会に対する顔であるとともに、本社との交渉の最前線に立つ必要があり、また日本的商慣行とアメリカ型(あるいは IBM 的)ルールの両方に対応することが要求される。従って、役員を支援する役員秘書も基礎体力としては、両方の常識をわきまえることが理想的である。

秘書要員のポテンシャルおよび教育的環境の不備から、以前に比較すると、全体としては役員秘書のサービスレベルは落ちてきていると推定される。

離れた席、分断された組織体制に横ぐしをさし、業務の標準化を図る一つの方法として採用したのが、Lotus Notes である。Notes の上で動くデータベースにネットワークを介してアクセスすることで、各自が業務の効率化に役立っていると考えている。



「E ビジネス時代の文書情報管理のあり方--電子文書と紙文書の使い分け--」

株式会社 オフィス総研 総合研究所チーフコンサルタント 村岡正司氏



企業を取り巻く環境は E ビジネス時代の到来により大きく変化し、地球規模での自己責任が要求され、社会への説明責任が問われ、訴訟リスクの頻繁な発生が予想される。また、電子政府を実現するためのプロジェクトが進行中であり、電子間取引はますます促進されている。

このような E ビジネス時代の文書情報管理のあり方とはどの様にあるべきであろうか。中央官庁の文書情報管理の標準化が進み、2003 年には官庁間で文書の交換が行われる予定であり、そのことは民間企業へも大影響を与えることとなる。2008 年には全国民に ID が与えられ印鑑の電子化などが実現するものと思われる。そのため、知的資産の管理運営が企業経営の重要課題となり、総合的文書管理システム構築に主な基準が必要となる。

電子文書管理の課題と紙文書の役割はどの様になるのであろうか。紙文書と比較した電子文書の問題点として挙げられるのは、電子文書の長期保存の課題とその対応策であろう。記録媒体としてまた情報活動における紙の役割は保存性、一覧性など

今後ともその重要性は変わらず、電子文書が紙文書に変わりうる物でなく、紙文書と電子文書の優位性を比較した上でペーパーレス時代の紙の役割と電子文書の使い分けが求められる。

「韓国企業の組織変容と経営情報」 東邦学園短期大学 島本みどり氏

グローバル化時代における韓国企業組織の全般的な変化として、フラット化したこととその結果として意思決定が迅速になったことが挙げられる。また、プロジェクトチームを作ることによって即応性、柔軟性が増した。組織変容については、経済危機を大きな要因として韓国企業は日本型経済組織と財閥系経済組織に二分されたと言える。日本型として、新日鐵との提携会社であるH総合製鉄を例として挙げることができ、意思決定の簡略化、秘書室をやめ秘書集団がマンツーマンで役員集団をみるという秘書部門の変容を見受けることが出来る。一方、財閥系の例は三星物産であり、グローバル化に対応するためIMF下での財閥の解体が実施された。

経営情報の公開と情報管理はコンピュータ化しており、経営情報は①組織運営状の情報、②製造に必要な情報、③営業や、顧客ニーズを満たすための情報、④組織のあらゆるレベルで内外の人間関係を円滑にするための情報、⑤組織や重要人物の行動を支えるための情報、⑥その他、と分けることができ、そのうち秘書に関わる情報は①、④、⑤といえる。加えて、④のような人間関係の側面を保つ組織情報に対しては情報処理能力に加えて、判断力が大切なので、ケーススタディから入ることが重要であることを指摘したい。



☆ Office Rem Homepage (<http://www.nn.ij4u.or.jp/~remy>) で JAISS のインフォメーションをご覧になれます。

☆ 学会活動についての希望・意見などを、会長/事務局へ遠慮なくお寄せください。
連絡先 < E-mail: nszw@pearl.ocn.ne.jp > または < Fax: 0797-35-4030 >

2000年度第2回理事会

議事録(抄)

1.日時 2000年8月26日(土) 午前9時から約30分間

2.場所 豊島区立勤労福祉会館(研究大会会場)6階大会議室

3.議事

(1) 消息不明者と年会費長期滞納者について年会費を長期に滞納している会員が多い。3年以下の滞納者については、すでに督促状を送り、納入を待っているところであるが、4年・5年の滞納者については別途学科韻資格の継続意志の有無について書面で問い合わせ中である。いずれの場合も、今年度中に滞納額の納入がないときには、会則により除籍対象者として理事会で検討のうえ、次年度の総会において除籍を決する。また、消息不明者についても同様の扱いとする。

(2)1999年度事業報告および2000年度事業計画について第1回理事会(6月4日)において、昨年度と同様の形式で事業報告を行い、事業計画を立案することについて了解を得ているので、議案書のとおり提出する。

(3)1999年度収支決算および2000年度予算について(2)と同じく前理事会において、すでに会計担当の福原英子理事から概要を説明し、了解を得ているので、議案書のとおり提出する。

(4) 選挙管理規則の理事会案について

過去の理事会・役員会で検討を重ねてきた理事会案を提出し、今総会において審議のうえ、懸案の選挙管理規則を成立させる。なお、理事会案は、総会通知状とともに会員あてに配布済みである。

(5) 学会の名称変更と活動拡充の継続審議について1999年度通常会員総会から継続審議となっている「学会の名称変更と活動の拡充」については、2000年度においても各支部を通して議論を重ねたうえで、2001年度に改めて議題として取り上げる。なお、支部会での議論の材料として、理事会で検討中の「研究対象を秘書の上位概念である総務に拡大すること」と中村名誉会長の助言を取り上げることとする。

(6) 名誉会員の推薦について

亀山和夫会員(前会長)と内崎以佐美会員(前副会長)が、会則により名誉職に任せられる資格保有者となるため、2000年度総会において両会員を理事会から名誉職に推薦する。ただし、事前に両会員に打診したところ、内崎会員からは口頭にて辞退の意向が会長あてに届いている。以上

なお、議案は、総会においてすべて承認されたので、議案書の添付は省略。総会議事録を参照のこと。

平成12年8月26日 記録：事務局

2000年度第1回理事会兼役員会

議事録(抄)

1.日時 2000年6月4日(日)15時~17時

2.場所 東京私学会館「アルカディア市ヶ谷」

3.議題

1)入退会者の審査について

入会申込書および退会届を審査の結果、次のとおり承認された。

・入会者：児島尚子(大阪医療秘書福祉専門学校)

・退会者：笠原多恵子(京都短期大学)、森義直(香川県明善短期大学)

2) 2000年度会員総会の議案について

① 1999(平成11)年度会計収支報告案が会計担当の福原理事から報告され、承認された。報告によると年会費の滞納者が多いため、会則に従い、3年以上の滞納者は除籍を検討する。

② 2000(平成12)年度は新規事業を予定しないため、例年に倣って事業計画案を提出する。予算案は、次回理事会までに作成し、理事会に諮る。

③ 選挙管理規則の理事会最終案が会長から提案され、一部表現を修正のうえ、次の通常総会に理事会案として提出する。

④ 1998年度に開催された総会以来継続審議となっている学会活動の拡充と名称変更の問題について、研究領域に「総務」を加えること、およびそれに伴う名称の変更をしてはどうかと、会長からの提案があり、審議した。外国語研究が損なわれないことを条件として提案が受け入れられたが、名称変更の動議を出した佐々木宏茂元副会長および名称変更について助言のあった中村巳喜人名誉会長にも相談のうえ、次の総会で理事会案として提出する予定。ただし次の総会では採決せず、一年間に支部ごとに理事会案を検討することとし、採決は、2001年度に開催される総会で行う。

3) 第9回研究大会の企画について

山口幹雄大会準備委員長から企画案(省略)が提示され、承認された。

4) 所属支部の登録について

1999年度第5回理事会兼役員会で決めた所属支部の登録は、総会・研究大会案内の返信はがきに記入欄を設けて申し込むことにする。

5) 研究年報の編集状況について(経過報告)

掲載されるのは、論文2編と研究ノート1編で、現在印刷中。当初6編の申し込みがあったが、提出されたのは3編になった。今後の対策を編集委員会と理事会で検討する。

以上

平成12年6月4日 記録：事務局

1999 (平成 11) 年度事業報告

2000 (H.12) 年 8 月

1. 事業年度
1999 (H.11) 年 6 月 1 日から 2000 (H.12) 年 5 月 31 日まで
2. 事業概要
1999 (H.11) 年 8 月 21 日第 8 回研究大会開催
大会開催幹事校：日本大学国際関係学部
大会運営委員長：小林 通
1999 (H.11) 年 8 月 15 日研究年報第 6 号発行
1999 (H.11) 年 10 月 1 日ニューズレター No.10 発行
1999 (H.11) 年 10 月 16 日東海支部研究会開催
2000 (H.12) 年 2 月 26 日関西支部研究会開催
2000 (H.12) 年 4 月 19 日ニューズレター No.11 発行
2000 (H.12) 年 5 月 13 日東海支部研究会開催
3. 役員会
1999 (H.11) 年 6 月 19 日
第 1 回理事会・役員会 (名古屋)
1999 (H.11) 年 8 月 21 日
第 2 回理事会 (静岡・三島)
1999 (H.11) 年 9 月 25 日
第 3 回理事会 (書面)
1999 (H.11) 年 12 月 4 日
第 4 回理事会・役員会 (東京)
2000 (H.12) 年 3 月 29 日
第 5 回理事会・役員会 (東京)
4. 各種委員会
研究大会準備委員会 必要のつど開催
研究年報編集委員会 必要のつど開催

以上

1999 (平成 11) 年度収支決算報告

(1999 年 6 月 1 日から 2000 年 5 月 31 日)

単位：円

	収入	支出
前年度繰越金	607,166	
会員年会費	484,500	
(個人会員)	(454,500)	
(賛助会員)	(30,000)	
預貯金利息	325	
研究年報発行費		396,020
(印刷費)		(285,600)
(諸経費)		(14,038)
(郵送費)		(96,382)
通信費		84,432
消耗品費		18,549
会議・会合		44,764
次年度繰越金		548,226
(郵便貯金)		(316,371)
(銀行預金)		(226,247)
(現金)		(5,608)
	1,091,991	1,091,991

注) 第 8 回研究大会会計報告 (収支 478,000 円) は含まれない。

監査報告

上記収支決算書は正確であることを認めます。

監事：油谷純子 (印) 青木雅幸 (印)

2000 (平成 12) 年度事業計画

2000 (平成 12) 年 8 月 26 日

1. 事業年度
2000 (H.12) 年 6 月 1 日から 2001 (H.13) 年 5 月 31 日まで
2. 事業概要
2000 (H.12) 年 6 月 30 日研究年報第 7 号発行
2000 (H.12) 年 8 月 26 日第 9 回研究大会開催
大会開催幹事校：聖徳大学短期大学部
大会運営委員長：山口幹雄
2000 (H.12) 年 10 月ニューズレター No.12 発行
2001 (H.13) 年 4 月ニューズレター No.13 発行
3. 支部会
各支部において 1, 2 回程度開催 (プロジェクト研究活動は別途)
4. 役員会
理事会 5 回程度開催
役員会 理事会と兼ねて 4 回程度開催
5. 各種委員会
研究大会準備委員会 必要のつど開催
研究年報編集委員会 必要のつど開催

以上

2000 (平成 12) 年度収支予算書

(2000 年 6 月 1 日から 2001 年 5 月 31 日)

単位：円

前年度繰越金	548,226
会員年会費	700,000
預貯金利息	300
研究年報発行費	450,000
通信費	100,000
消耗品費	20,000
会議・会合	150,000
予備費	50,000
次年度繰越金	478,526
収入の部	1,248,526
支出の部	1,248,526

注) 会議・会合費には、研究大会そのほか研究会開催のための助成金を含む。

VOICE

会員の声

「VOICE(会員の声)」は、研究や会員相互の交流を目的とした自由貸出欄です。有意義にご活用下さい。今回は以下の情報を提供いたします。

第 5 回 秘書業務革新大会 -大阪-

大会テーマ：○先進企業の秘書業務革新・秘書の体験発表から仕事のヒントを得よう。

○他社の秘書の方々との交流を行い課題解決の糸口をつかもう。

会期：2000 年 11 月 17 日 (金) 10:00 ~ 17:45

会場：千里ライフサイエンスセンター

対象：企業・団体の秘書部門の方々、秘書的業務にたずさわるの方々、秘書教育にたずさわるの方々

参加料：JAISS 会員は 23,000 円 (一般 32,000 円)

参加申込：JMA マネジメントスクール

Tel: 06-6261-7151 Fax: 06-6261-5852